2026年6月期第1四半期決算説明資料

2025年11月14日

Zenken株式会社

[東証グロース:7371]



Contents

2026年6月期第1四半期決算の概要

Appendix

財務ハイライト 決算サマリー 中期経営計画『Road to 250』(2025年 8 月14日公表)

2026年6月期 第1四半期 決算の概要

トピックス

第1四半期決算ハイライト

主な指標

バランスシートの状況

半期業績予想における第1四半期の進捗

プライム上場を見据え、企業価値の最大化と持続的成長の実現に向けた 2026年6月期から2030年6月期にかけて具体的な道筋を明示

○ 1 事業構造の転換

- 海外人材セグメントの売上構成比25%から43%を目指す
- マーケティングセグメントは既存のメディア制作・運用からトータルコンサルティングへ事業拡大

↑ 株主還元とM&A戦略の同時強化

- 累進配当を導入、今期配当予想は前期13円から倍増の26円
- 本中期経営計画期間では、累計100億円程度のM&A投資枠を設定

03プライム市場上場を見据えた時価総額250億円の達成

• 連結業績において売上高130億円、営業利益30億円、当期純利益20億円等を目標として設定

戦略パートナーシップをより強固にするべく 業務提携から資本業務提携に発展

フルキャストホールディングスと 資本業務提携へ

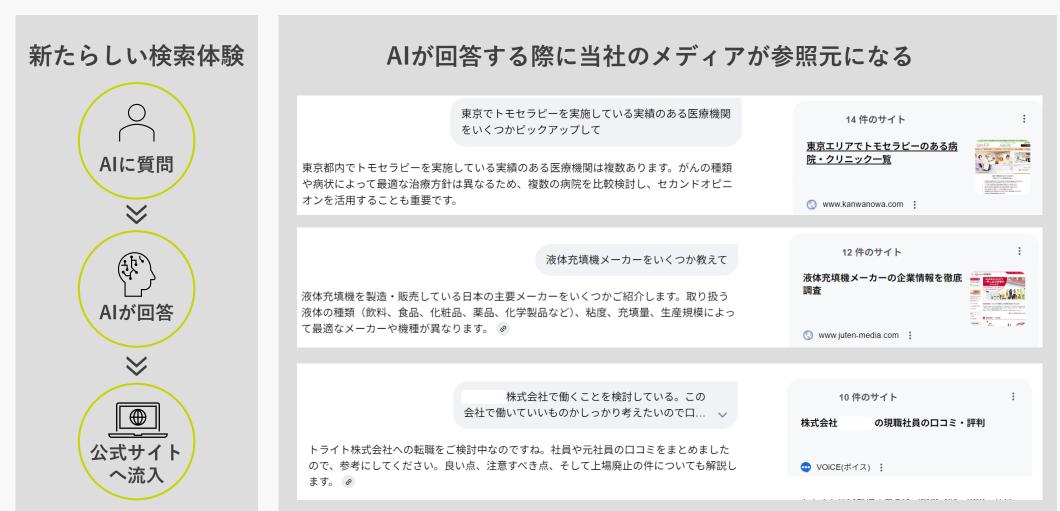
全国269拠点・12万6千社以上の顧客基盤を 有する、総合人材サービスの フルキャストホールディングスとの業務提携 を開始。その後、一定数のシナジーが見込め たため、資本業務提携に発展。 中期経営計画の達成スピードを更に加速させ ていく。



2018年からインド現地との提携を開始 日印の経済連携に貢献する会社として評価され「日印経済フォーラム」に参加



ユーザー自身での「情報収集」から、AIに「回答を得る」時代に変化 高い専門性・信頼性・構造化されたコンテンツがAIに選ばれる傾向があり、 当社のメディアが参照元として選ばれる存在になっている。



海外人材の紹介等を行う海外人材セグメントが増収を牽引 先行投資による成長分野の立ち上げコスト等で利益面は減益

(百万円) 売上高	前期実績	実績	増減額 -	前年同期比(%)
元上 同	1,330	1,336	5	0.4
営業利益	59	45	1 3	A 23.5
経常利益	67	65	_2	A 3.2
四半期純利益	47	45	1	▲3.6 •Zenken
				Zelikeli Annivers.

マーケティングセグメント

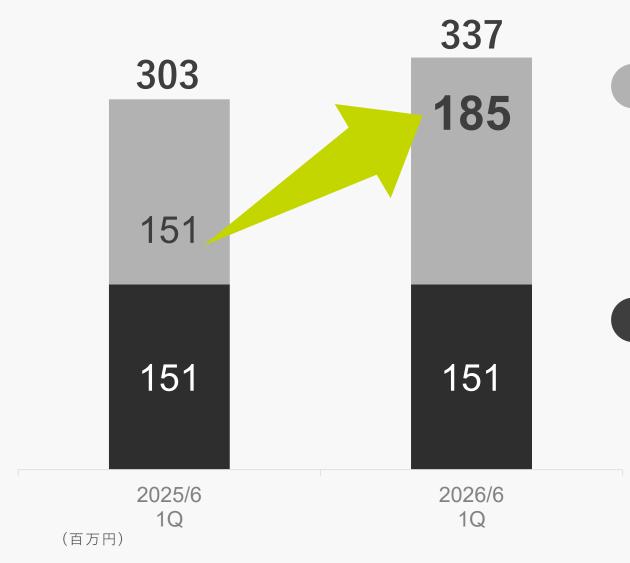
海外人材セグメント

新規公開件数、運用件数共に前期比で増加しているものの、 前期にスポット案件の売上があった反動や運用費売上の減少に伴い、減収減益

海外のエンジニア人材、介護人材の紹介人数の増加が寄与し増収増益

不動産セグメント マーケティングセグメント 海外人材セグメント 売上高 ■■営業利益 ◆○−営業利益率 910 881 74.2% 70.6% 337 303 116 116 24.9% 19.3% 86 82 227 170 2025/6 2026/6 2025/6 2026/6 **0.5% 1.6%** 1Q 1Q 1Q 10 2025/6 2026/6 1Q 1Q (百万円)

海外人材の紹介等が順調に推移した結果、 人材事業の売上高は前年同期比34百万円(22.9%)の増収



人材事業

- エンジニア・介護等の海外人材の紹介、日本語教育 や資格取得支援などの定着支援を実施
- 美容業界に特化した求人を紹介する「美プロ」の 運営等

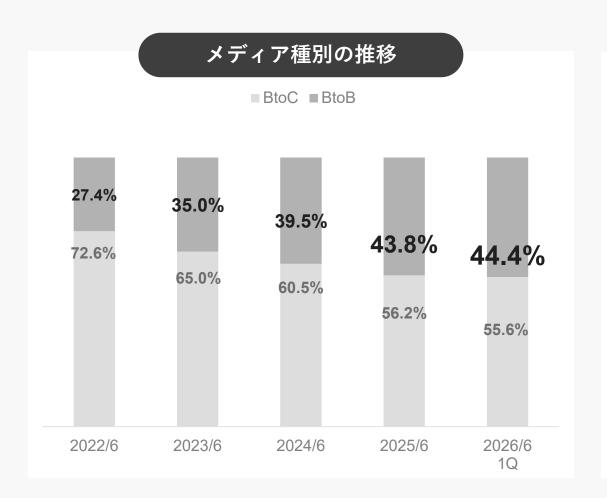
教育事業

法人向け語学研修、留学斡旋、日本語学校の運営等

3か月経過時点では、2026/6期末目標に対して、順調に進行中

		2026/6 1Q 実績	2026/6 期末目標	KPIの位置づけ	
	トータルコンサルティング 提供企業数	874 社	880 社	アップセル等の強化により、1顧客あたり 年間平均売上高の向上に繋げる	
戦略的 コンテンツ マーケティング / セールス支援	L 海外マーケティング 提供企業数	6 社	25 社	立ち上げ初期フェーズ 新たな収益源として注力	
	1顧客あたり年間平均 売上高	— <u>*</u> 万円	340 万円	コンサルティング機能の強化により 年間平均売上高の向上を目指す	
	職業ブランディング メディア運用数	104 件	150 _#	運用数の増加によりストック収益が 積み上がる	
人的資本 マーケティング	VOiCE 掲載企業数	176 社	290 社	VOiCEを起点とした職業ブランディング メディアのクロスセルに注力	
	エンゲージメンター 実施企業数	2 社	10 社	立ち上げ初期フェーズ 新たな収益源として注力	

トータルコンサルティングの提供に向け、BtoB業種の開拓に注力 解約防止に向けた戦略的な取り組みを強化した結果、運用メディア数は前年同期比34件増加 併せて、メディア平均継続期間も44.2か月と順調に推移





エンジニア人材

現地での新卒向け採用イベントを23回(前年同期比+5回)実施し、 34人(前年同期比+14人)の内定が確定

介護・宿泊等分野の人材

)57人(前年同期比+28人)の内定が確定

			2026/6 実績	•	2026/6 期末目標		KPIの位置づけ	
エンジニア 人材	紹介人数※1(単年)	34	人	170	人	インドの就活時期の都合上、 9月から3月頃がピークとなる		
	紹介企業数(累積)	142	社	170	社	業界団体等との連携等により、 新規企業開拓に注力		
	特定技能 人材	介護 紹介人数 ^{※1} (単年)	53	人	170	人	地方自治体との連携等により、 紹介人数を加速させていく	
ı		宿泊 紹介人数 ^{※1} (単年)	4	人	20	人	旅行会社との連携等により、 紹介人数を加速させていく	
	支援人数※2(期末時点)	60	人	200	人	紹介後、5年間に亘る定着支援を実施 支援人数によりストック収益が積み上がる		

※1紹介人数は、内定者から内定承諾書を受領している人数 ※2支援人数は、登録支援機関として支援している人数

バランスシートの状況

資産

短期貸付金の増加によりその他の流動資産が増加したこと、現金及び預金が減少したこと等により、 流動資産が減少。建物及び構築物が減価償却等により、固定資産が減少

負債

前受金の減少により流動負債が減少。約定弁済による長期借入金の減少により固定負債が減少

純資産

親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことで純資産が減少

2025/6期末

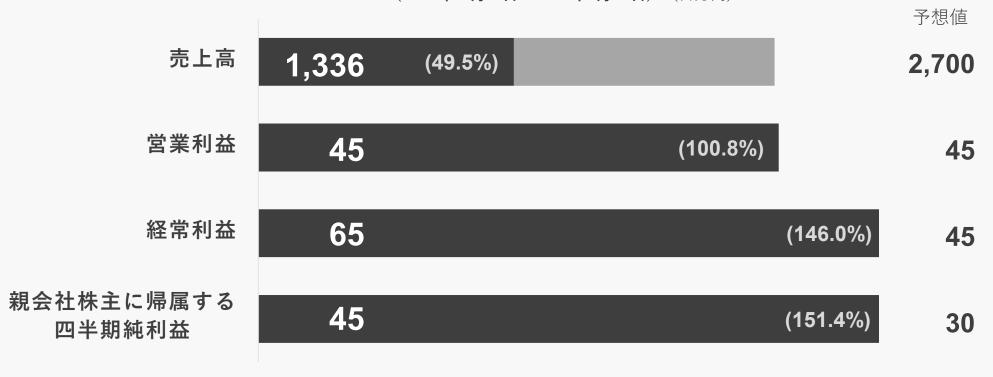
流動資産	流動負債
5,104	1,241
田宁次去	固定負債 879
固定資産	純資産
9,388	12,370
資産合計	負債・純資産合計
14,492	14,492

2026/6第1四半期

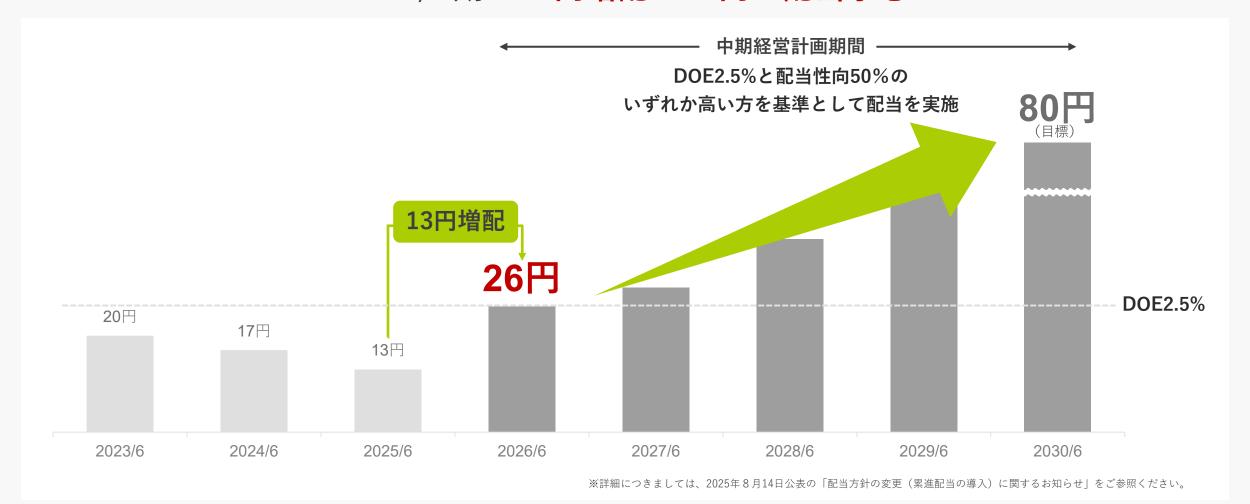
流動資産 4,904	流動負債 1,165
固定資産 9,368	固定負債 849 純資産
資産合計 14,273	12,258 負債・純資産合計 14,273

第1四半期の実績は、半期業績予想に対しては<mark>順調に推移</mark> 2026年6月期累計連結業績予想に変更なし

2026年6月期半期連結業績予想値に対する第1四半期実績値との差異 (2025年7月1日~2025年9月30日) (百万円)



新たに「累進配当」を導入 2026/6期は13円増配の26円の配当予想



Appendix

財務ハイライト

決算サマリー

中期経営計画『Road to 250』(2025年8月14日公表)

財務ハイライト

決算年月		2022/6	2023/6	2024/6	2025/6	2026/6 1Q
売上高	(百万円)	7,705	7,058	5,627	5,536	1,336
経常利益	(百万円)	2,349	884	390	400	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	(百万円)	1,584	426	243	342	45
資本金	(百万円)	432	437	438	439	439
発行済株式総数	(株)	11,982,700	12,227,200	12,292,800	12,328,100	12,331,100
純資産額	(百万円)	12,147	12,354	12,233	12,370	12,258
総資産額	(百万円)	15,288	14,370	14,287	14,492	14,273
1株当たり純資産額	(円)	1,013.73	1,010.43	1,009.11	1,017.50	1,007.99
1株当たり当期純利益	(円)	133.40	35.49	20.07	28.19	3.73
自己資本比率	(%)	79.5	86.0	85.6	85.4	85.9
自己資本利益率	(%)	13.9	3.5	2.0	2.8	_
営業キャッシュ・フロー	(百万円)	2,080	▲ 539	682	606	_
投資キャッシュ・フロー	(百万円)	▲ 12	▲ 1,099	▲ 522	282	_
財務キャッシュ・フロー	(百万円)	▲186	▲ 491	▲ 496	▲186	_
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	6,071	3,941	3,605	4,307	3,830
従業員数(他、平均臨時雇用人数)	(人)	468 (86)	467 (81)	475 (75)	456 (70)	482 (70)

		2025/6	2026/6	前年同期比		
	(百万円)	1 Q	1 Q	増減額	増減率(%)	
マーケティングセグメント	売上高	910	881	▲28	▲3.1	
	セグメント利益又は損失	227	170	▲ 57	▲ 25.1	
海外人材セグメント	売上高	303	337	34	11.3	
	セグメント利益又は損失	4	▲1	3	▲ 64.3	
不動産セグメント	売上高	116	116	0	0.1	
	セグメント利益又は損失	82	86	4	5.2	
その他	売上高	0	0	▲0	▲ 7.6	
	セグメント利益又は損失	0	0	0	32.6	
小計	売上高	1,330	1,336	5	0.4	
	セグメント利益又は損失	305	255	▲ 49	▲ 16.2	
	全社費用	▲245	▲210	35	_	
営業利益		59	45	▲ 13	▲ 23.5	
経常利益		67	65	^ 2	▲3.2	
親会社株主に帰属する四半期純利益		47	45	▲ 1	▲ 3.6	
営業利益率(%)		4.5	3.4	▲ 1.1	▲ 23.8	



Zenken株式会社(Zenken Corporation)

[東証グロース 証券コード:7371]

2025年8月14日

中期経営計画 Road to 250

2025 2030

Contents >>

エグゼクティブサマリ	P3
Road to 250 数值目標	P4
中期成長戦略の振り返り(2022年8月公表)	P6
Road to 250 事業戦略	P8
資本戦略・配当方針・M&A戦略	P20
キャピタルアロケーション	P23
サステナビリティの取り組み	P24



海外人材セグメントを柱とする利益成長と株主還元強化により、ROE13%以上を目指す 100億円のM&A投資枠の活用も行い、時価総額250億円を達成へ

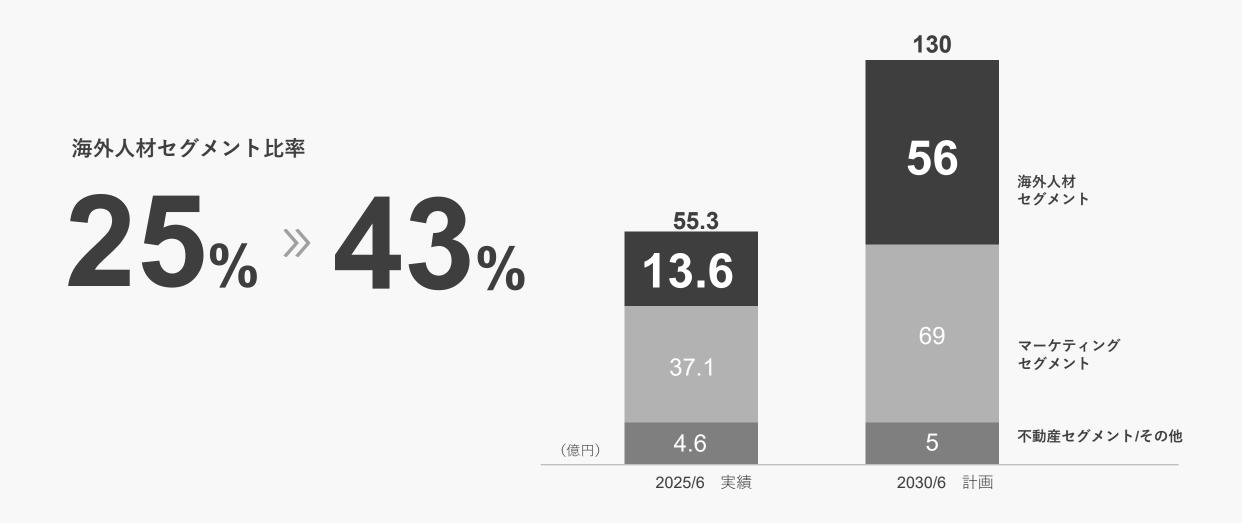
	2025/6 実績	2030/6 目標
売上高	55.3 億円	130 億円
営業利益	3.8 億円	30 億円 ・ 収益性が高い海外人材セグメントの大幅増収とシェアード サービス分野の生産性改善で、営業利益率23%へ
当期純利益	3.4 億円	20 億円 ・ 法定実効税率30.62%を前提
1株当たり純利益	28 _円	165 円 ・ 現在の発行済株式数 1,215 万株を前提
配当金/株	13 _円	・ 配当性向50%(従来40%)に依拠
ROE	2.8 %	13%以上 ・ 大幅増益と株主資本の抑制で、株主資本コスト (CAPM等から8~10%と推定)超過へ
D/Eレシオ	0.05 倍	・ 保有不動産の信用力を梃子に、100億円程度の追加借入を想定
M&A投資枠	_	100 億円 ・ 原則として、のれん償却後で1株当たり純利益にプラス寄与が見込める 戦略案件を厳選
時価総額	80 億円	250 億円 ・ オーガニック成長 + M&A効果で時価総額250億円を目指す

[※] 時価総額の実績数値は2025年6月末時点、目標数値は今後の経営方針の指針を示すものであり、具体的な前提条件に基づくものではありません。

^{※ 「}M&A投資枠」は、p.50の「M&A投資枠」の説明をご参照ください。



海外人材セグメントの成長を加速 中計最終年度において、海外人材セグメントの売上高構成比43%を目指す





WEBマーケティング事業では、BtoB顧客へのシフトに成功 エンジニア人材関連事業は単月黒字化達成 特定技能関連事業は2026年6月期黒字化めどで、成長加速への布石に

主力事業

WEBマーケティング事業の 更なる拡大

- 法規制等の影響を踏まえ、BtoCからBtoBへと重点顧客 をシフト
- ターゲット市場の見直しの結果、ニッチトップの製造業などのBtoB顧客を中心とした顧客基盤の転換に成功
- ただし依然として、法規制や社会環境の変化に伴う 解約リスクへの対応は課題

成長事業

海外人材事業の拡大

- エンジニア人材関連事業は、単月黒字化を達成
- 特定技能人材関連事業(介護/宿泊)は、介護関連法人からの受注の増加・宿泊関連企業からの受注により、2026年6月期は黒字化めど
- 一部、日本企業や社会の海外人材受け入れへの抵抗感が 残るが、当社の主力事業へと、海外人材事業の営業/ 啓蒙活動を強化



中小企業が抱える経営課題は、 「求人難等」と「売上・受注の停滞、減少」が2大テーマ

経営上の問題点の推移(全業種)



2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 (年)

注)各年、10月~12月時点における回答 出所)日本政策金融公庫 「全国中小企業動向調査(中小企業編)」を基に作成



顧客課題に向き合った結果、マーケティングと人材の2つが収益の柱に 在留外国人の雇用・定着支援を通じて社会課題の解決を引き続き目指す

Zenkenのビジネスモデルと強み

顧客企業が抱える 経営課題

- 人材不足(エンジニアリング、介護/宿泊)
- 採用/定着難(新卒、中途)
- 販売低迷(集客、営業、追客、クロージング)



戦略的 コンテンツ マーケティング

セールス 実行支援

人的資本 マーケティング 海外人材 紹介

語学教育



海外人材 一 マーケティング ────> ←─

- デジタルコンテンツ制作・運営知見
- 顧客ターゲティング戦略ノウハウ
- 顧客課題の発見力/営業力
- 語学教育コンテンツ/基盤
 - 海外人材アクセス/政府ネットワーク
- ワークエンゲージメント支援力

差別化の源泉となる事業基盤

社会 / 顧客への提供価値

- 日本経済/企業の販売促進と外需獲得 (グローバルニッチトップ企業の海外進出/英語人材創出)
- ニッチトップ / 地方企業の経営支援 (顧客獲得、ブランディング)
- 介護従事者を始めとするエッセンシャルワーカー確保による 社会インフラ保全
- 海外専門人材の獲得
- 日本企業のワークエンゲージメント向上と定着支援
- 在留外国人増加による国内消費の増進
- インバウンド消費の増進

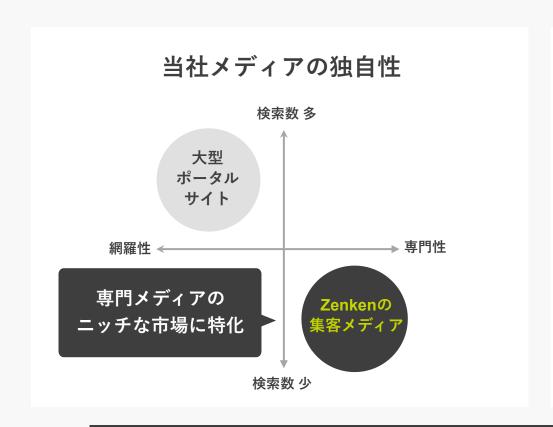


社会

少子高齢化・在留外国人の同化政策 内需縮小・円安/コスト高



ニッチ市場に特化したWEBメディアによる集客力をベースに、 セールス支援等、コンテンツを深化・拡大へ



WEBマーケティング事業を取り巻く環境変化



WEBメディアだけではなく、動画やSNSを 用いたマーケティング手法の多様化



AI検索/AI検索エンジンの普及により、 新たなアルゴリズムへの対応が必須化



従来のWEBマーケティングだけでは伸び悩みのリスク

WEBマーケティングによる集客支援に加えて、 顧客企業の営業活動にまつわるトータルコンサルティングを強化へ



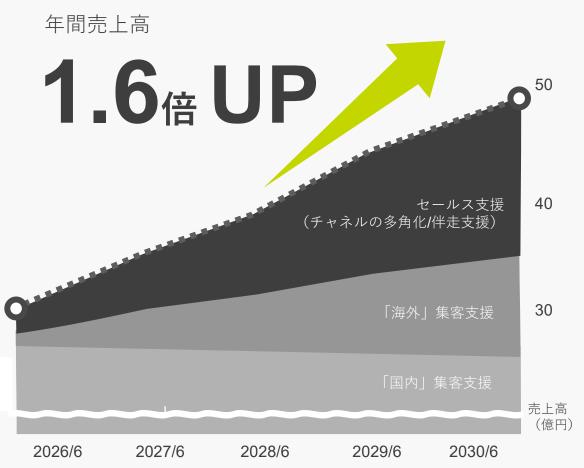
従来のWEBマーケティングによる集客支援に加え、 トータルコンサルティングで顧客成果の最大化を目指す

2030年 目指す姿

- ・ クライアントの「売上」の最大化
- 専門メディアによる集客支援から、 トータルコンサルティングへ

"ニッチトップマーケティング"というコアコンピタンスを段階的多角的に拡張し、成長していきます。クライアントへの支援を深化・拡大することで、顧客成果の最大化、および顧客満足度の更なる向上に繋げます。







企業の人材関連予算の配分は、これまでの採用活動中心から転じて、 エンゲージメント向上を通じた定着率の改善へ

当社提供ソリューション 採用市場 / 人的資本投資の潮流 ・ 採用費高騰も相まって、 企業に共感した求職者へのアプローチにより採用単価を抑制 採用活動に偏った人材戦略の見直しが加速 環境認識 ブランディング ビル管理 採用 警備 採用 建築業 採用 ・ 現職社員の定着、エンゲージメント向上に 採用単価 採用単価 採用単価 向けた人的資本投資が活性化 120万円 ⇒ 30万円 14万円 ⇒ 1万円 100万円 ⇒ 40万円 企業の人的資本投資 / 予算配分のイメージ • 現職計員の口コミを掲載。 As VOICE 活躍の言語化を通して社員の定着 / 活躍促進をサポート be • 加えて口コミを通じて、 3 人材採用 潜在層や応募後検討層へのアプローチを支援 人材採用 New! 内定者向けイベント/ワークショップの実施による、 人材定着 エンゲージ 内定辞退の抑制(採用歩留まりの改善)支援 メンター • 入社後のオンボーディング(定着)も含む一貫した 人材定着 コンサルティングを提供 ワークエンゲージ ワークエンゲージ メント メント



海外メディアと人的資本関連メディアの顧客企業数/運用数をベンチマーク

		2026/6 目標	2030/6 目標
What L	トータルコンサルティング 提供企業数(期末時点)	880 社	970 社
戦略的 コンテンツ マーケティング	□ 海外マーケティング 提供企業数(期末時点)	25 社	360 社
/ セールス支援	1顧客あたり年間平均 売上高(期末時点)	340 万円	490万円
	職業ブランディング メディア運用数(期末時点)	150 件	400 件
人的資本 マーケティング	VOiCE 掲載企業数 (期末時点)	290 社	650 社
	エンゲージメンター 実施企業数(累積)	10 社	130 社



日本の人口減少が進む中、海外人材の受入・定着なしには ソーシャルキャピタル(社会基盤)の維持は困難

日本の労働市場における海外人材の活用は急務

少子高齢化の進行により減少

国内生産年齢人口

2025年の7.310万人に対し、2050年は 5.540万人まで減少する見通し(※1)

約1,700万人減少

年々不足すると見込まれる

国内労働市場

労働需要に対し、不足する 2030年の労働供給量見通し(※2)

644万人不足

IT人材 79万人不足 (2030年)(※3)

介護人材 69万人不足 (2040年)(※4)

今後拡大すると見込まれる



2023年国内で働く 外国人労働者数(※5)

200万人突破 (過去最高)



当社が海外人材の日本への受入・定着を支援することで、 労働力不足という社会課題の解消を目指します



アジアの大学や政府系機関とのネットワークを活かし、 エンジニア人材は土木・建築業界、特定技能人材は介護から宿泊へとフォーカス領域を拡大





人材紹介料(フロー型収入)に加えて、紹介後の定着支援 (日本語レベルを引き上げるフォローアップ研修、管理手数料 / サポート料)のストック型収入を獲得

海外人材供給

Zenken

海外人材需要

エ ンジニア人材





課金なし

人材紹介

- インド大学内にキャリア センターを設置し人材を 紹介
- ビジネスに直結する 日本語教育を支援

定着支援

- 生活オリエンテーション等、 定着を支援
- 企業向けに英語研修を実施

紹介/支援







土木・建築 業界

特定技能人材







課金なし

海外人材に対する基礎的な 語学教育を支援

人材紹介

・ 介護施設での日本人スタッ フ向け語学教育を支援

定着支援

- ・ 海外人材の管理サポート
- 介護福祉士の資格取得に向 けた語学教育を支援 (当社以外を経由した人材 にも語学教育支援を実施)

紹介/支援

・紹介手数料

・サポート料 ・管理手数料 等

・日本語教育料

紹介手数料

・サポート料

・イベント料 各種支援料

・日本語教育料



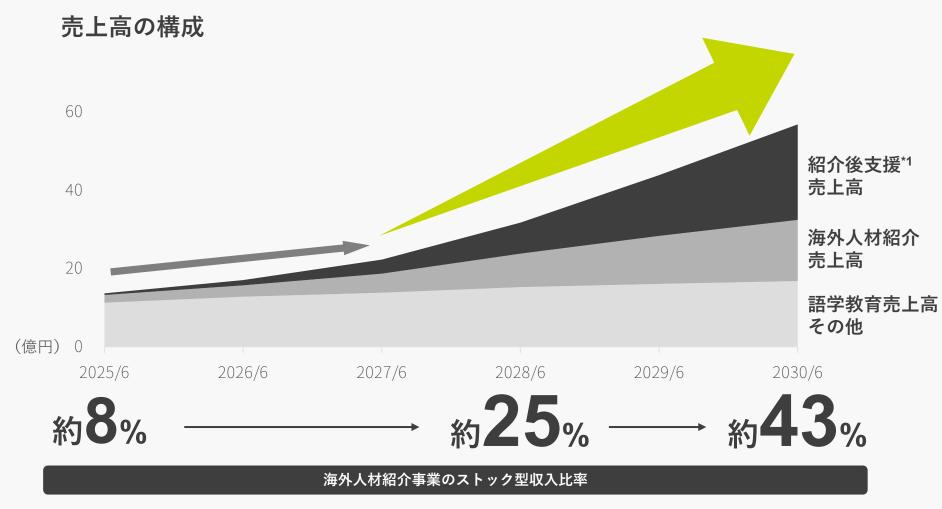
介護 事業所



宿泊施設



本中計期間後半にかけて、ストック型収入である 紹介後支援売上高の積み上がりが加速



*1:紹介人材に対する、入社/入所後に必要な基礎的日本語教育、生活オリエンテーション、定期カウンセリング、介護福祉士試験対策講座の実施など



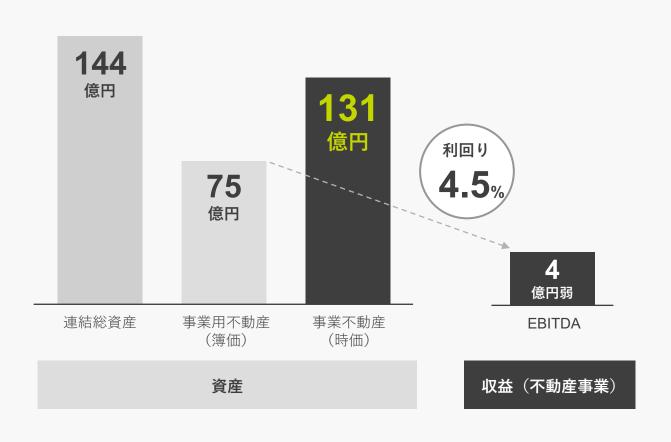
海外人材紹介数を飛躍的に高める

		2026/6 目標	2030/6 目標
エンジニア	紹介人数(単年)	170 人	500 人
人材	紹介企業数(累積)	170 社	600 社
特定技能 人材	介護 紹介人数(単年)	170 人	1,600人
	宿泊 紹介人数(単年)	20 人	600 人
	支援人数(期末時点)	200 人	4,200人



不動産の信用力を梃子とした財務レバレッジ拡大で、 資本効率の向上を目指す

不動産事業の位置づけ



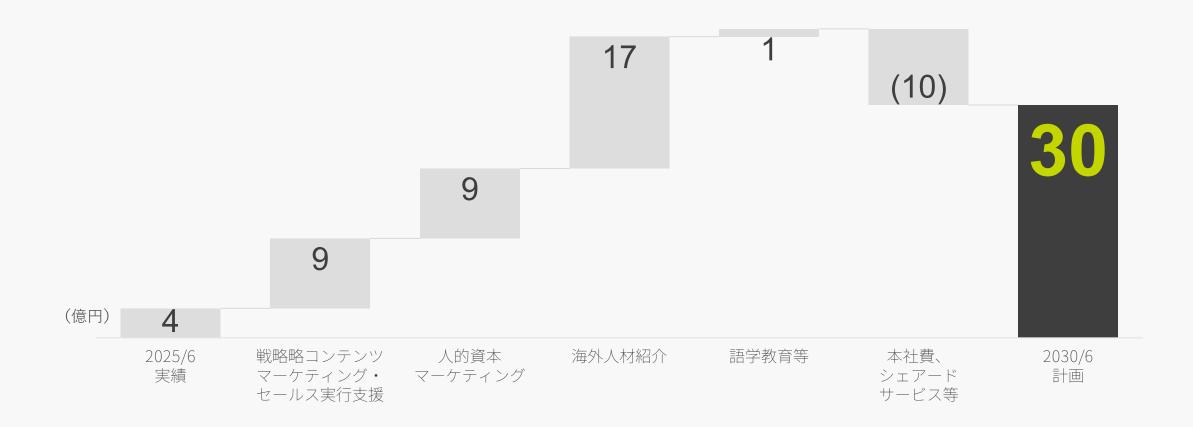
戦略方向性

- M&A等、投資実行のタイミングの前に キャッシュ化しても、現在の利回り以上の リターンを安全資産から得ることは困難なうえ、 適正市場価値での売却時期も見極めが必要
- ・ 保有不動産の価値に依拠した財務レバレッジの 拡大によるM&A等の成長投資を加速することで、 効率の向上を段階的に目指す



主力事業であるマーケティングに加え、本中計期間においては、 介護/宿泊向け特定技能人材をはじめとした、海外人材紹介が利益成長をけん引

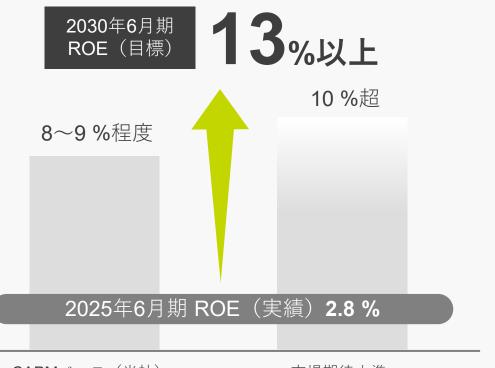
連結営業利益の増減要因



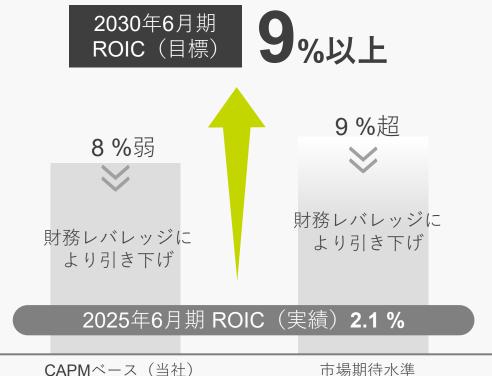


足元ROE(2.8%)は株主資本コストの認識(8~10%)を下回る。 本中計最終年度においては市場期待水準を上回るROE13%以上を目指す WACCは、M&A資金の借入(財務レバレッジの活用)により引き下げを想定

株主資本コスト



WACC(加重平均資本コスト)

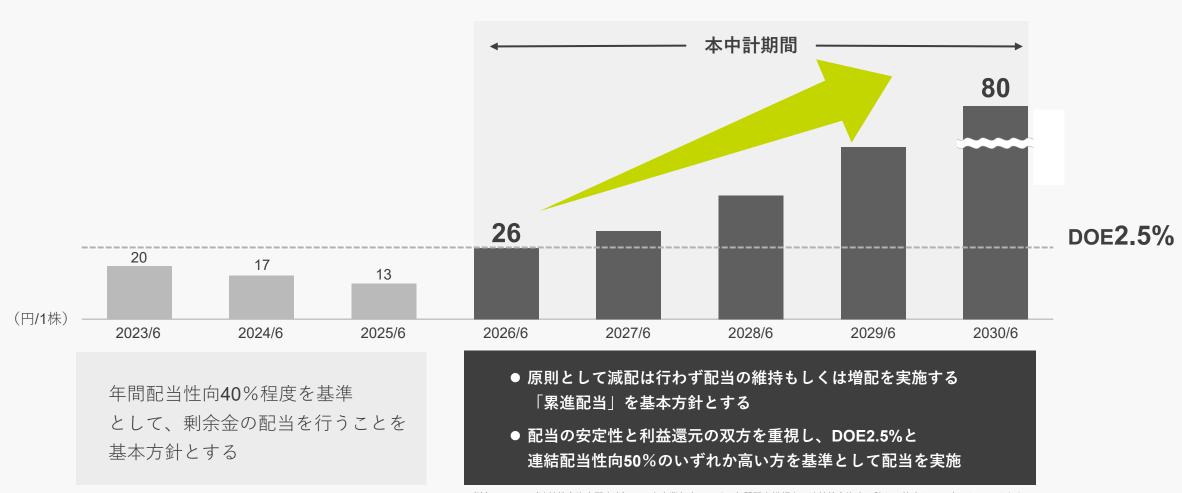


市場期待水準

市場期待水準



本中計期間にて「累進配当」へ移行 配当性向(50%)に加え、新たにDOE(2.5%)を採用



- (注)1. DOE(連結株主資本配当率)は、当事業年度における年間配当総額を、連結株主資本で除して算出し、%表示しておりま
 - 2. 業績に大きな影響を与える特別利益や特別損失が発生した場合には、配当金の安定性を考慮して、 特別利益・特別損失の影響を除外して配当金額を定めることがあります。
 - 3. 企業買収等により連結株主資本の金額に大きな影響がある場合は、配当方針の趣旨を継続しながら基準について見直すことがあります。



100億円のM&A投資枠 + 財務レバレッジの適正化 両輪で企業価値の向上を目指す

M&A投資枠

- 海外人材セグメントは今後数年が成長加速フェーズ、マーケティングセグメントは外部環境の変化が加速。M&A戦略を含め、スピード感をもって対応
- 財務レバレッジの拡大(優良な事業用不動産の信用力を活用した借入金の増加)を原資に、本中計期間の5か年で計100億円のM&A投資枠を設定
- 成長加速に向けたM&A投資枠の設定は、 株主環元強化と両立

投資基準

- 原則として、のれん償却後ベースでEPSに プラス寄与が見込まれる案件を精査
- その他、NPV>0、取得株式価値のマルチ プル水準、シナジー効果の多寡等を 総合的に考慮して、当社株主価値の向上に 資する案件を選別

重点領域

- 特定技能人材関連事業の成長加速や クロスセルが期待できる領域
- 海外エンジニア人材関連事業の成長加速や 新規ソリューションへの貢献が見込まれる 領域
- マーケティング事業における外部環境変化への対応や新規ソリューション開発に資することが期待される領域
- 人的資本関連ソリューションの成長加速や シナジー効果が期待できる領域



M&A投資枠100億円をすべて活用した場合のキャピタルアロケーション (本中計期間におけるシミュレーションに基づく想定値)

キャッシュイン

財務レバレッジの活用

約100億円

営業キャッシュフロー (**5**年累計)

約60億円

手元現預金:2025年6月期末

約43億円

キャッシュアウト

投資/還元原資

約130億円



配当 約20億円

必要現預金:2030年6月期末

約70億円

(2030年6月期の売上高/月の約6か月相当額)



キーテーマは、社内外の人的資本の増進





事業活動を通じた社会課題の解決

少子高齢化による生産年齢人口の減少に 対応するために、当社グループは これまで培ってきた「マーケティング」と 「海外人材」の強みを活かして、 グローバル・インバウンド(日本国内にお ける国際化)に向けた事業を展開しており ます。

RRRR

人材の多様性の尊重と 働きがいの向上

社会課題の解決を目指す上で、その原動力となるものは「人」であるとの考えのもと、多様な人材を受入れ、尊重し合い、一人ひとりの成長を促すことが可能となる人材戦略の実行や社内環境の整備に取り組んでおります。

健全かつ透明性の高い 経営の実現

社会課題の解決と企業価値の向上を両立するために、経営の健全性及び透明性の確保に取り組んでおります。





「Zenken株式会社 IR News」 LINE公式アカウント友だち募集中!!

- LINE公式アカウント「Zenken株式会社 IR News」を開設しました。
- 決算情報や各種開示などのIR情報を中心に情報をお届けします。

QRコードからの追加

スマートフォンのカメラで以下のQR コードを読み込む、もしくはLINEの「友だち追加」画面から「QR コード」を選択し、以下のQR コードを読み込むと追加できます。

見通しに関する注意事項

- 本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、当社 以外に関する情報は公開情報等から引用したものであり、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表 明及び保証するものではありません。
- また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。
- 当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、 法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

【お問い合わせ先】

Zenken株式会社 IR窓口 ir@zenken.co.jp https://www.zenken.co.jp/